

柏原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

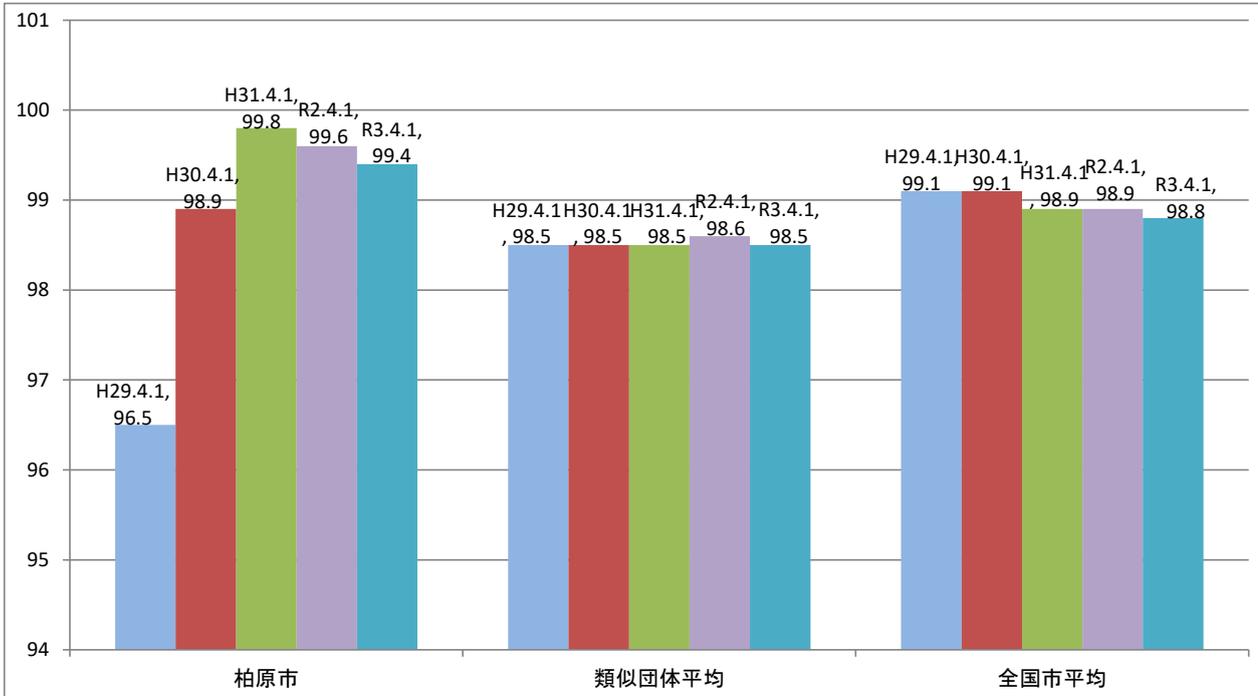
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	68,320	35,364,921	489,512	4,464,438	12.6	15.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	411	1,504,071	426,453	665,640	2,648,884	6,445	5,841

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和3年4月1日のラスパイレス指数が①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

実施 未実施

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 給料表について、国の見直し内容を踏まえ同様に実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準10%に対し、柏原市においても10%を支給。
 (支給時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、令和2年度は10%。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合	令和2年度 の支給割合	令和3年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	5%	5%	7%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
柏原市の支給割合	6%	6%	7%	10%	10%	10%	10%	10%	10%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柏原市	41.6 歳	312,479 円	418,214 円	391,800 円
大阪府	42.1 歳	317,435 円	437,832 円	376,508 円
国	43.0 歳	325,827 円	— 円	407,153 円
類似団体	41.8 歳	313,723 円	388,666 円	350,027 円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)
柏原市	49.9 歳	11 人	353,882 円	464,800 円	429,788 円
うち 運転手	48.2 歳	5 人	355,440 円	510,182 円	455,366 円
うち 清掃員	54.6 歳	1 人	341,100 円	402,710 円	401,910 円
うち 用務員	57.9 歳	1 人	369,300 円	408,230 円	408,230 円
大阪府	54.2 歳	426 人	304,318 円	380,210 円	352,077 円
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	— 円	328,603 円
類似団体	51.9 歳	24 人	305,675 円	338,783 円	321,896 円

区 分	民 間			参 考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
柏原市	—	—	—	—
うち 運 転 手	バス運転者	50.0 歳	405,600 円	1.26
うち 清 掃 員	廃棄物処理業	46.6 歳	304,600 円	1.32
うち 用 務 員	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	50.3 歳	235,200 円	1.74
大阪府	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
柏原市	—	—	—
うち 運 転 手	7,892,184 円	4,867,700 円	1.62
うち 清 掃 員	6,602,520 円	4,236,800 円	1.56
うち 用 務 員	6,668,760 円	3,186,100 円	2.09

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30～令和2年の3ヶ年平均)。
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点で完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」と「民間(D)」とのデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員には前年度に支給された期末・勤勉手当、民間には前年に支給された年間賞与額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
柏原市	46.0 歳	382,750 円	469,528 円
大阪府	38.8 歳	336,714 円	409,479 円
類似団体	38.7 歳	287,962 円	327,285 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		柏原市	大阪府	国
一般行政職	大学 卒	188,700 円	187,300 円	182,200 円
	高校 卒	154,900 円	153,500 円	150,600 円
技能労務職	高校 卒	154,900 円	153,267 円	— 円
	中学 卒	146,100 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

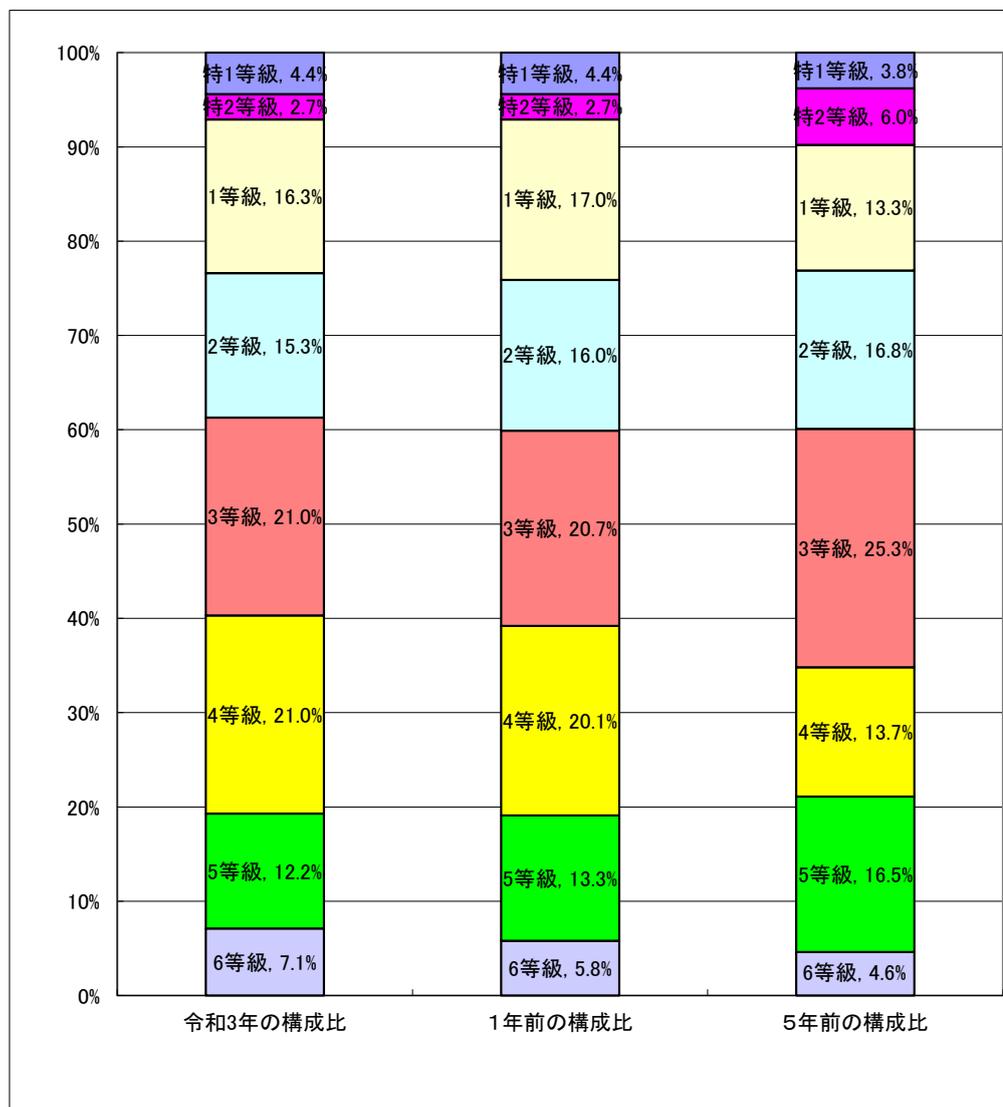
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学 卒	256,569 円	— 円	393,979 円	405,607 円
	高校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

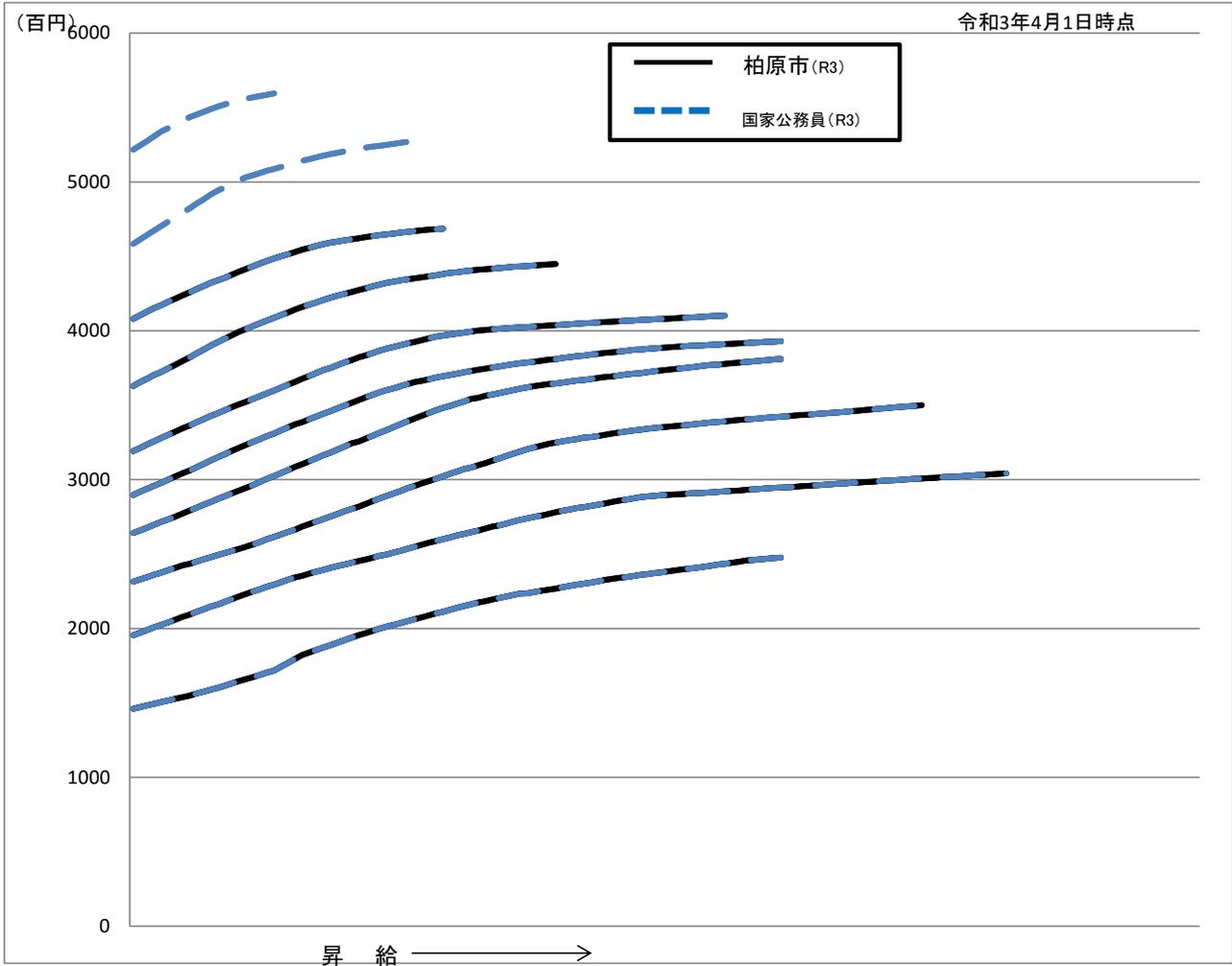
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
特1等級	部長	13人	4.4%	408,100円	468,600円
特2等級	次長	8人	2.7%	362,900円	444,900円
1等級	課長	48人	16.3%	319,200円	410,200円
2等級	課長補佐	45人	15.3%	289,700円	393,000円
3等級	係長	62人	21.0%	264,200円	381,000円
4等級	主務	62人	21.0%	231,500円	350,000円
5等級	主事	36人	12.2%	195,500円	304,200円
6等級	主事	21人	7.1%	146,100円	247,600円

- (注) 1 柏原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に6級制から8級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較（行政職（一））



(2) 昇給への人事評価の活用状況（柏原市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、下位、標準の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柏原市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,770 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,705 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(柏原市)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○			
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、下位、標準の成績率				
上位、標準の成績率	○	○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○			
活用予定時期	未定			

(2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

柏原市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(3～45%加算)	
1人当たり平均支給額	3,713 千円	189,369 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		172,401 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		434,258 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市全域	10 %	397 人	10 %
地域手当補正後ラスパイレース指数		99.4	
(ラスパイレース指数)		(99.4)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		55	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		6,151	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		1.2	%
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	支給実績(令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症消毒等作業手当	感染症予防に従事する職員が感染症の予防及び感染症の消毒作業又は質問若しくは調査に従事したとき	0千円	1件につき200円、1件を増すごとに100円を加算。勤務時間外に従事したときは、1件につき400円とし、1件を増すごとに200円を加算
死獣処理作業手当	清掃主管課に所属する職員で、死獣の処理作業に従事した職員	48千円	1件 160円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	40,177	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	239,150	円
支給実績(令和元年度決算)	42,944	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	237,257	円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職員等、制度上時間勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円、子以外6,500円(特1等級は3,500円) (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算)	同じ		46,499 千円	232,496 円
住居手当	借家28,000円/上限	同じ		29,205 千円	275,523 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給、交通機関等利用職員で6ヶ月定期の運賃、交通用具使用者で通勤距離に応じた月額	同じ		26,139 千円	83,512 円
管理職手当	管理又は監督の地位の職員に対し、職責に応じて42,000円～87,000円を支給		管理又は監督の地位の職員に対し、職務の等級に応じた区分により定額を支給	119,592 千円	632,761 円
管理職員特別勤務手当	緊急又は公務の運営上、週休日又は休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した管理職又は監督の地位の職員に対し、4,000円～15,000円を支給	同じ		442 千円	9,822 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	672,000 円 (840,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円/ 466,500 円
	副 市 長	596,000 円 (745,000 円)	870,000 円/ 622,700 円
報 酬	議 長	590,000 円 (590,000 円)	629,000 円/ 385,000 円
	副 議 長	550,000 円 (550,000 円)	575,000 円/ 330,000 円
	議 員	530,000 円 (530,000 円)	530,000 円/ 308,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和2年度支給割合) 4.45 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 4.45 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 長	840,000×30/100×48月×0=0円 745,000×27/100×48月=9,655,200円	退職日から1ヶ月以内、任期ごとに支給
備 考		減額改定:市長支給なし(H29.3~)	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

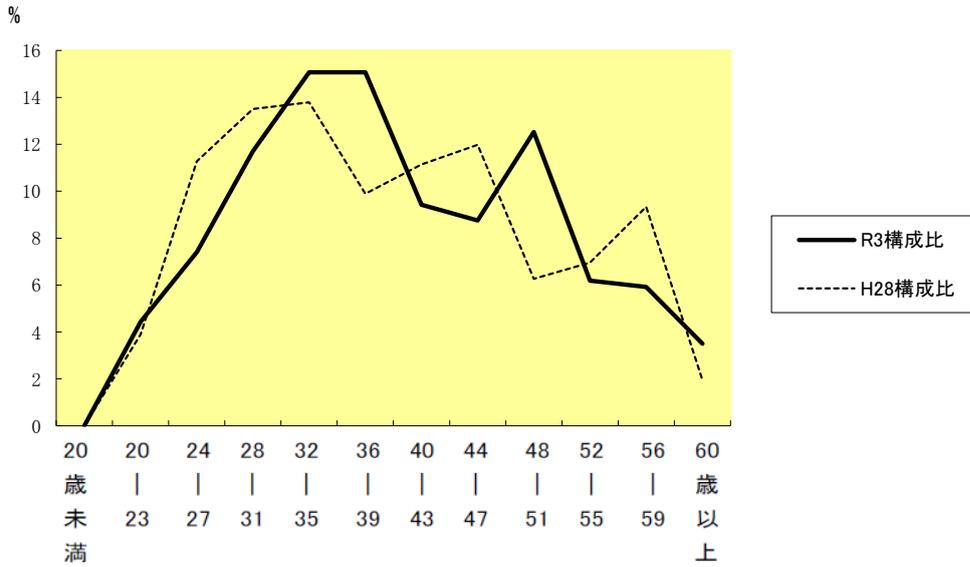
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	令和3年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	6	6	0	
		総務企画	107	111	4	業務の増加
		税務	34	35	1	業務の増加
		民生	115	115	0	
		衛生	21	21	0	
		農林水産	7	6	△1	欠員不補充
		商工	4	5	1	業務の増加
土木		48	45	△3	欠員不補充	
	計	342	344	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.35 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 57.07 人	
	教育部門	67	67	0		
	消防部門	-	-	-		
	小 計	409	411	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.16 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 73.87 人	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	259	256	△3	欠員不補充	
	水道	27	27	0		
	下水道	21	21	0		
	その他	30	28	△2	欠員不補充	
	小 計	337	332	△5		
合 計		746	743	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.75 人	
		[833]	[833]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	33人	55人	87人	112人	112人	70人	65人	93人	46人	44人	26人	743人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	28年	29年	30年	31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	328	326	324	334	342	344	16 4.9%
教育	69	68	66	66	67	67	▲2 -2.9%
消防	—	—	—	—	—	—	— —
普通会計	397	394	390	400	409	411	14 3.5%
公営企業等会計	321	324	329	333	337	332	11 3.4%
総合計	718	718	719	733	746	743	25 3.5%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
2年度	1,163,721	260,371	142,444	12.24	11.85

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
2年度	23	87,475	28,755	42,176	158,406	6,887	6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柏 原 市	39.0 歳	362,239 円	541,600 円
団 体 平 均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏 原 市		柏 原 市（一 般 行 政 職）	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		1人当たり平均支給額(令和2年度)	
1,687 千円		1,770 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

柏 原 市			柏 原 市（一 般 行 政 職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	3,713 千円	189,369 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		9,930 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		397,232 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	10 %	25 人	10 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)				0.0 %
手当の種類(手当数)				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症消毒等作業手当	感染症予防に従事する職員が感染症の予防及び感染症の消毒作業又は質問若しくは調査に従事したとき		0千円	1件につき200円、1件を増すごとに100円を加算。勤務時間外に従事したときは、1件につき400円とし、1件を増すごとに200円を加算
死獣処理作業手当	清掃主管課に所属する職員で、死獣の処理作業に従事した職員		0千円	1件 160円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	4,352 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	334,815 円
支給実績(令和元年度決算)	5,087 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	299,246 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	4(6)の柏原市の内容と同じ			4,472 千円	248,465 円
住居手当				1,638 千円	273,111 円
通勤手当				1,903 千円	90,643 円
管理職手当				6,456 千円	645,600 円
管理職員特別勤務手当				— 千円	— 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
2年度	2,045,781	98,134	81,477	3.98	3.89

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
2年度	23	84,433	28,552	38,961	151,946	6,606	5,953

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柏 原 市	39.7 歳	364,757 円	560,599 円
団 体 平 均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏 原 市		柏 原 市（ 一 般 行 政 職 ）	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		1人当たり平均支給額(令和2年度)	
1,740 千円		1,770 千円	
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

柏 原 市			柏 原 市（ 一 般 行 政 職 ）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.7090 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	3,713 千円	189,369 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		9,634 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		418,896 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	10 %	23 人	10 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)				0.0 %
手当の種類(手当数)				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症消毒等作業手当	感染症予防に従事する職員が感染症の予防及び感染症の消毒作業又は質問若しくは調査に従事したとき		0千円	1件につき200円、1件を増すごとに100円を加算。勤務時間外に従事したときは、1件につき400円とし、1件を増すごとに200円を加算
死獣処理作業手当	清掃主管課に所属する職員で、死獣の処理作業に従事した職員		0千円	1件 160円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	3,098 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	281,719 円
支給実績（令和元年度決算）	2,780 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	278,035 円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	4(6)の柏原市の内容と同じ			4,662 千円	274,235 円
住居手当				2,521 千円	280,155 円
通勤手当				2,347 千円	117,360 円
管理職手当				6,288 千円	571,636 円
管理職員特別勤務手当				— 千円	— 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
2年度	4,781,879	792,111	2,656,875	55.56	50.24

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
2年度	255	887,619	516,756	387,303	1,791,678	7,026	7,004

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	44.7 歳	490,275 円	1,206,306 円
看護師	37.8 歳	295,995 円	472,055 円
医療技術	38.3 歳	301,941 円	465,870 円
事務	40.3 歳	329,898 円	511,471 円

(注) 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏原市		柏原市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		1人当たり平均支給額(令和2年度)	
1,584 千円		1,770 千円	
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

柏原市			柏原市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.7090 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,089 千円	15,864 千円	1人当たり平均支給額	3,713 千円	189,369 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度病院事業会計決算)		99,034 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		414,369 円	
		医師 632,257 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	10 %	239 (医師 37) 人	10 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度病院事業会計決算)		219,383 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度病院事業会計決算)		1,125,040 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		81.6 %	
手当の種類(手当数)		8種	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	支給実績(令和2年度決算)	左記に対する支給単価
診療等業務手当	市立病院に勤務する医師	163,569 千円	市立病院の毎月の入院収益及び外来収益総額の10分の5以内の額
放射線取扱作業手当	病院及び診療所に勤務する職員で、エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業を主たる職務とするもの及びその補助者に対して、当該作業に従事したとき	677 千円	日額150円
夜間業務手当	病院に勤務する職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事したとき	32,653 千円	準夜勤1回2,800円、深夜勤1回3,100円(深夜における勤務時間が2時間に満たない場合は、1,600円)1分娩1,000円又は500円
当直勤務時間内診療業務手当	病院に勤務する医師及び看護師又は准看護師が、当直勤務時間内に外来患者の診療業務に従事したとき	1,292 千円	医師1件2,000円、看護師又は准看護師1件400円
助産業務手当	病院に勤務する助産師で、助産業務に従事する助産師	259 千円	日額150円
手術業務手当	病院に勤務する看護師又は准看護師で手術業務に従事する者	212 千円	日額100円
分娩手当	分娩業務に従事したとき	1,105 千円	1分娩につき、医師5,000円、助産師2,000円、看護師又は准看護師500円
新型コロナウイルス感染症対応業務手当	緊急事態宣言下及び新型コロナウイルス感染症陽性患者専用の病棟を設定している期間に、新型コロナウイルス感染症患者又は感染が疑われる者に対応する業務に従事した者	19,616 千円	1人日額3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度病院事業会計決算)	42,716 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度病院事業会計決算)	341,729 円
支給実績(令和元年度病院事業会計決算)	47,709 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度病院事業会計決算)	366,989 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	4(6)の柏原市の内容と同じ			25,783 千円	274,283 円
住居手当				20,808 千円	315,279 円
通勤手当				15,934 千円	85,667 円
管理職手当				59,588 千円	640,728 円
管理職員特別勤務手当				— 千円	— 円